

私のリストラ対策

梶谷邦彦

数学系教授

迂闊なことだが、今回の筑波大学大学院重点化問題（経過については前号を参照）が出るまで、私は筑波大学では大学院教育は重視されていると思っていた。というのも、話はすこし飛躍するが、80年代の中頃に日本経済が世界の上俵で先進国と競い合うべく急激な円高という形で催促された。それまで日本は第2次大戦の敗戦国の立場をうまく利用して経済発展をし、それが許されてきた。日本経済の国際化の必要性は、あれから15年を経て、長い不況を経験してようやく周知の事柄になった。当時私は、この影響はやがて日本の大学のあり方に関係してきて、その時期は多分2000年頃で「大した根拠はなかったが」そのあり方は民営化の形をとる（当時国鉄が民営化された）と予想した。普通、組織が変わる場合人員整理が行われるのが常であり、大学と云えども例外ではない。大学の場合、人員整理の基準は教育業績（ノーベル賞で

も取れば業績になるが普通の教官にとって研究は業績になりにくい）だろうから、人員整理の対策として、2000年までに教育業績を目に見える形で残す必要があると思った。そのとき私は、筑波大学で目に見える教育業績とは指導した大学院博士課程修了者の数であると考え「早一点？」、そこで2000年までの15年間に、最初の5年間は準備期間として、残り10年間で年平均1名として合計10名の学位取得者を出すべく目標を立て、最近までこの目標を達成すべく努力してきた。ところが、2年前に本学の大学院重点化の問題が出たとき私は内心はなはだ狼狽えた。そのときの議論は、本学の教育の中心は学群・学類であって大学院ではないから、それを改めなければならないと云うものであった。もし今本学で教官のリストラがあれば、その基準は学群・学類の教育業績が中心となり、私が15年やってきた努力は何の役にも立たないことになる。この2年間数理物質研究科の組織作りの末席をけがしながら、この独りよがりの予想と対策をどのように修正したらよいか思案中である。

（かじたにくにひこ 解析学）